

# 経済・金融 フラッシュ

## 【インドネシアGDP】 ルピア安は一服したものの…

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

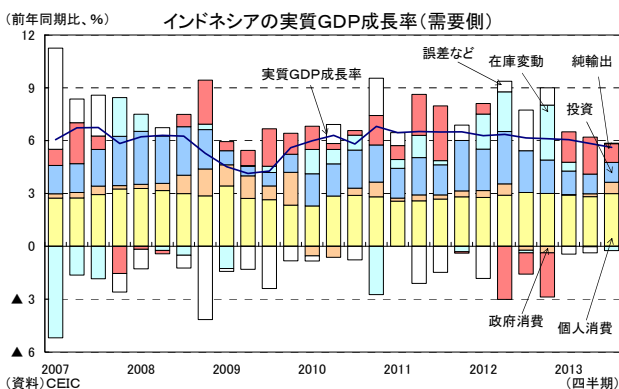
### 1. 6%割れの成長が続く

インドネシア中央統計庁（BPS）は11月6日、2013年7-9月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDPは前年同期比（原系列）で5.6%の増加で、前期の2013年4-6月期（同+5.8%）よりやや減速、2期連続での6%割れとなった。

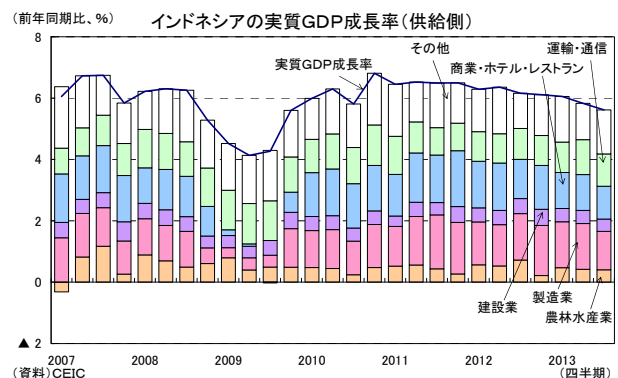
成長率の内訳を需要別に見ると、消費については個人消費が前年同期比+5.5%（前期：同+5.1%）、政府消費が前年同期比+8.8%（前期：同+2.1%）といずれも加速したが、投資が前年同期比+4.5%（前期：同+4.5%）と前期と同水準で伸び悩んだ（図表1）。また、在庫変動の成長率への寄与度が▲0.2%ポイント（前期：同▲0.0%ポイント）と悪化している。純輸出については、輸出が前年同期比+5.3%（前期：同+4.8%）とやや加速、輸入も前年同期比+3.8%（前期：同+0.5%）と加速したため、純輸出の成長率への寄与度は+1.1%ポイント（前期：+2.1%ポイント）と縮小している。需要項目全体で見れば、前期に続き投資の低迷が続いたことが成長鈍化の主因と言える。

供給側では（図表2）、業種ごとにバラツキがあるものの、主要産業である製造業が前年同期比+4.9%（前期：同+5.9%）と減速したことが成長の抑制要因として目立った。この他に鈍化した業種としては、農林水産業の前年同期比+3.0%（前期：同+3.2%）、建設業の前年同期比+6.2%（前期：同+6.6%）、電気・ガス・水道業の前年同期比+4.0%（前期：同+5.5%）、運輸・通信業の前年同期比+10.5%（前期：同+11.5%）が挙げられる。一方、金融・不動産業は前年同期比+8.1%（前期：同+8.1%）と横ばい、鉱業は前年同期比+1.6%（前期：▲0.7%）など改善した業種も見られた。総じて見れば、第二次産業は不調だったが、第三次産業は比較的高い成長率を維持できたと言える。

（図表1）



（図表2）



## 2. ルピア安は一服したものの…

インドネシアの7-9月期のGDP成長率は4-6月期を下回り、成長鈍化が明らかになった。ただし、内容についてはそれほど弱くなかったとあって良いだろう。7月以降、8%を超える高インフレに見舞われていたが、個人消費が前期より加速、強い消費意欲があることが示されたため、むしろ好感材料とも言える。

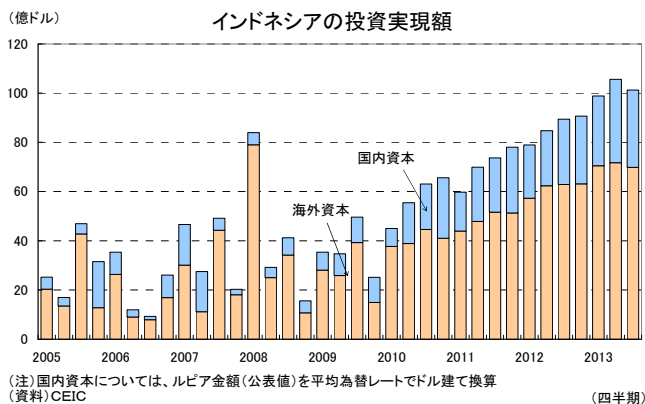
ただし、投資については、鈍化の懸念も強まりつつある。2011年1-3月期以降、右肩上がりが増えてきた投資実現額（ドル換算）は、7-9月期には、前期の水準を下回る結果となった（図表3）。インドネシアでは7月以降、急激にルピア安が進んだため、ルピア建てで見れば、前期を超える水準を維持しており、GDP統計での実質投資伸び率が横ばいであるため、投資鈍化の顕在化とまでは断定できないが、中央銀行がインフレ抑制のために、6月以降に4カ月連続して利上げを実施していることや、急激なルピア安が進展したことを鑑みれば、企業の投資意欲が鈍っている可能性や海外からの資本流入が後退している可能性は十分に考えられる。

先行きに関しても10月のインフレ率も8%を超えており、金融引き締めが続くと見られる。これから景気抑制の効果が顕在化することも想定されるため、今後の投資の動向には注意が必要と言えるだろう。7-9月期に急激に進んだルピア安については、9月以降に持ち直したため、好材料と言えるが、貿易赤字に明確な改善が見られていないことから（図表4）、再び通貨が軟調な動きを示す可能性もあり、注意が必要だろう。

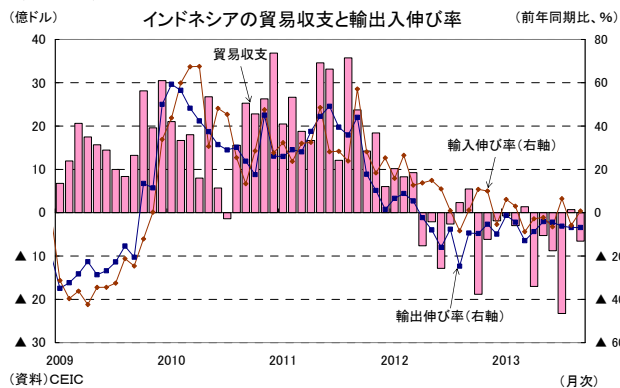
また、政治的な面では来年の最低賃金の大幅引き上げを求めて、労働団体が大規模なストライキやデモを実施している。賃金上昇は家計消費を促進させる一方、労働コストの上昇で海外投資家からの魅力を低下させる。好悪の両面があるが、足もとでルピア安に見舞われ、経常赤字を抱えるインドネシアでは、資本流入の減少による悪影響が懸念される。来年の最低賃金については、地方政府が最低賃金の大幅上昇を実施する意向を見せていないが<sup>1</sup>、実際に賃金が上昇しなくとも、デモなどによる「賃上げ圧力」が強まっていることが、投資流入を減少させることも考えられる。加えて、ストライキによる工場での生産休止など経済への直接的な影響も懸念される。

こうした状況を踏まえると、意外に底堅さがうかがえる内容ではあったものの、懸念材料は多く、今後も予断を許さない状況は変わらないと言えるだろう。

（図表3）



（図表4）



<sup>1</sup> 10月31日にはインドネシア労働組合総連合（KSP I）を中心とした労働団体が最低賃金の50%引き上げや外部委託の反対を求め、大規模なストライキを実施した。最低賃金については、今年は、ジャカルタの前年比44%増など、首都圏を中心に大幅な引き上げが実施されている。ただし、来年はジャカルタの前年比11%増をはじめ、今年ほどの増額は予定されていない。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。